

総務企画常任委員会 行政視察報告書

白山市議会

議長 中 野 進 様

総務企画常任委員会

委員長 原 卓二

令和8年7月13日から15日に行政視察を行ったので、その概要を報告します。

1. 視察区分 総務企画常任委員会 行政視察

2. 視察者氏名 (委員長) 原 卓二 (副委員長) 撫子 正
北嶋 章光 吉本 史宏 中野 進 谷 健一
米山 立子

3. 随行者 (企画振興部長) 川口 二郎 (書記) 古田 千尋

4. 視察期間 令和8年7月13日(月)～令和8年7月15日(水)

5. 視察先及び視察事項

視 察 先	視 察 日 時	視 察 事 項
神奈川県 鎌倉市	7月13日(月) 13:30～	深沢地区のまちづくりと新庁舎整備について
神奈川県 相模原市	7月14日(火) 10:00～	地域主体型モビリティの導入と公共交通政策上の位置づけについて
神奈川県 横須賀市	7月14日(火) 15:00～	自治体AI活用について
高座クリーン センター	7月15日(水) 10:00～	廃棄物処理施設を核とした地域コミュニティの活性化について

6. 調査概要

【深沢地区のまちづくりと新庁舎整備について】

① 事業概要	現庁舎老朽化のため、新たに深沢地区に新庁舎を整備。現庁舎との両輪体制とし、それぞれの機能を分担する方針を定める。あわせて、国鉄清算事業団用地（旧ＪＲ東日本鎌倉総合車両センター跡地等、約 8.1ha）を活用した大規模な都市再生プロジェクト。「ウェルネス」をテーマに、東海道本線等の新駅設置や土地区画整理事業と一体となった新たな都市拠点の形成を目指す。
② 取組の経緯	現庁舎は築 57 年が経過しており、執務スペース不足やバリアフリー・プライバシー確保ができておらず、また、震災発生後に業務継続する必要性能を満たしていない。加えて、建て替えの場合は、法改正により現在の高さの建物が建てられないことから、移転先を深沢地区と定めた。
③ 課題	・ 地区内における埋蔵文化財調査の必要性 ・ 周辺道路の幅員狭小や歩道連続性の未確保 ・ 物価高騰等による事業費の増大（約 263 億円から約 358 億円へ増額）
④ 所感	鎌倉エリア・大船エリア・深沢エリアそれぞれの強みとビジョンをはっきりと打ち出し、市民に対して分かりやすく発信していることは本市と照らし合わせ参考にすべき。 ＪＲ車両基地跡を含む土地区画整理事業において、まちのコンセプトに自然や緑、地球を守るための課題解決につなげる「ウェルネス」実現に向けた考えは、本市の金沢総合車両所松任本所跡地の計画でも参考にすべき点が多いと感じた。

【地域主体型モビリティの導入と公共交通政策上の位置づけについて】

①事業概要	令和 4 年度環境省事業を踏まえ、令和 5 年度から実証運行開始、令和 7 年度から本格運行。 ・ 運行地区 若葉台地区（人口 2,162 人）、新磯地区（人口 13,251 人）の 2 地区 ・ 令和 7 年度実績 <table><tr><td></td><td>若葉台地区</td><td>新磯地区</td></tr><tr><td>運行回数</td><td>468 回</td><td>404 回</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>2,263 人</td><td>1,632 人</td></tr><tr><td>ボランティア数</td><td>36 名</td><td>55 名</td></tr></table>		若葉台地区	新磯地区	運行回数	468 回	404 回	利用者数	2,263 人	1,632 人	ボランティア数	36 名	55 名
	若葉台地区	新磯地区											
運行回数	468 回	404 回											
利用者数	2,263 人	1,632 人											
ボランティア数	36 名	55 名											
②取組の経緯	交通不便地域（鉄道駅 1 km、バス停 300m 以遠）の解消のため施策を講じてきたが、高齢化や地理的条件などから身近な移動の困難さを抱える地域が多く存在。住民主体でグリーンスローモビリティ運行をする地域を支援する施策を実施し、意欲のある 2 つの地域で実際の運行が行われている。												

③課題	・ボランティアの担い手確保と高齢化 ・車両の維持管理 ・車両購入費が高い ・車両の選択肢が少ない ・運営団体（自治会等）との役割分担
④所感	事業自体は素晴らしいもので、すぐにでも本市に導入したいと感じた。特に住民主体でやる気のある地域に支援をすることは今後の時代の流れとしてポイントとなることだと思うが、気候風土や走行距離の関係で本市にグリーンスローモビリティは不向きだと思うので、既存の車両を活用する方法で活路を見出したい。 ほかにも「シェアモビリティ事業」も展開しているが、都市部でこそその施策と感じた。

【自治体A I 活用について】

①事業概要	同市の「デジタルガバメント推進室」が進める全庁的な生成A I の活用
②取組の経緯	令和5年3月末に市長から「生成A I の活用」の旨提案があり、デジタルガバメント推進室が担当し一気に事業化が加速。 令和5年4月20日には職員利用を開始し、「全員使える」よりも「使う人がちゃんと使える」を目指す。 他自治体向けの取組を経て、今後市民サービスにも活用。例として、「傾聴対話A I」「認知症予防A I サービス」などへの活用が展望されている。
③課題	・生成A I サービスを作る手間が大きい ・組織体制とスキル面の課題 アドバイザーや外部人材の活用が望まれる ・コスト面、インフラ面の課題 内部での費用対効果の検証が難しい 閉域ネットワークだと高コスト、低品質 ・法的・倫理的な課題 利用規約等の整備 知的財産権やハレーションへの配慮
④所感	庁内での業務の効率化には大変有効。市民サービス面での活用を今後検討して利用拡大につなげたい。特に独居高齢者が増えてくるので対話型認知症予防はすぐにでも導入していきたいと感じた。

【廃棄物処理施設を核とした地域コミュニティの活性化について】

① 事業概要	座間市・海老名市・綾瀬市の3市広域組合によって運営。 各種市民活動に活用できる場を提供し、ごみ処理についての認識向上、地域文化の発展及び福祉の増進を目的とした施設。
--------	--

	ごみ焼却時最大 4,870kW の発電により、同センターや屋内温水プールなどの電気を賄い、余った電気は売電することで、資源の有効活用と環境負荷の低減を両立させている。 【施設概要】 敷地面積：15,975 m² 延べ床面積：じん芥処理施設 12,798 m²、環境プラザ 5,591 m² 建設工事費：17,560,800,000 円（税込）
② 取組の経緯	半世紀以上にわたり稼働してきた既設の焼却炉等の老朽化に伴い再建され、令和元年に供用開始。 外観デザインにもこだわり、煙突を覆うように設置した地上約 50m にある展望室のほか、環境プラザではガラスカーテンウォールを取り入れ、親しみやすいデザインとした。
③ 課題	・施設周辺住民に配慮が必要であり、受入日の調整が必要 ・温水プールなど民間業務委託の部分で費用がかさんでいる
④ 所感	ごみを最終処分場まで持っていかず、費用はかかっても全てリサイクルする理念は素晴らしい。 予約なしでもごみの処分過程を見学し、学ぶ機会があることは、ごみの減量化につながる有効な手段であると感じた。